

平成18年11月22日

平成18年度
中間決算説明資料

株式会社 豊和銀行

【目 次】

		頁
I 平成18年度中間決算のポイント		
1. 損益の状況	単体	1
2. 資産負債の状況（貸出金残高・預金残高・不良債権）	単体	2
3. 自己資本比率	単体・連結	3
4. 業績予想	単体・連結	3
II 平成18年度中間決算の概況		
1. 損益状況	単体	4
	連結	5
2. 動不動産の処分損益	単体・連結	5
3. 業務純益	単体	6
4. 利鞘	単体	6
5. 有価証券関係損益	単体	6
6. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	7
7. ROE	単体	7
III 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単体・連結	8
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
3. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	9
4. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	単体・連結	10
5. 自己査定結果	単体・連結	11
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体・連結	12
②消費者ローン残高	単体	12
③中小企業等貸出金	単体	12
④業種別リスク管理債権	単体・連結	13
7. 国別貸出状況等	単体・連結	13
8. 預金、貸出金の残高	単体	13
9. 信用保証協会付融資（期末残高）	単体	13
10. 法人、個人別預金内訳	単体	14
11. 有価証券の評価損益	単体・連結	14
IV その他		
1. 役職員数及び店舗数	単体	15
2. 業績等予想	単体	15
V 追加質問事項		
1. 連結自己資本について	連結	16
2. 業務純益について	単体	16
3. 不良債権について	単体・連結	16
4. 保有株式について	連結	18
5. 貸出について	単体	18
VI 地域への信用供与に関する情報	単体	19

I 平成18年度中間決算のポイント

1. 損益の状況【単体】

(百万円)

		予想 (18年8月8日)	平成18年9月期		平成17年9月期
				平成17年9月期比	
業 務 粗 利 益	1		4,972	△ 1,196	6,168
[コア業務粗利益]	1-6		[4,987]	[△ 1,125]	[6,112]
資 金 利 益	3		5,017	△ 1,083	6,100
役 務 取 引 等 利 益	4		123	69	54
そ の 他 業 務 利 益	5		△ 169	△ 182	13
(うち国債等債券損益)	6		(△ 15)	(△ 71)	(56)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7		3,362	△ 645	4,007
(うち人件費)	8		(1,647)	(△ 525)	(2,172)
(うち物件費)	9		(1,513)	(△ 64)	(1,577)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 500	△ 302	△ 302	—
業 務 純 益	11	2,200	1,911	△ 250	2,161
[コア業務純益]	12	[1,700]	[1,624]	[△ 481]	[2,105]
臨 時 損 益	13		△ 2,679	3,508	△ 6,187
(うち不良債権処理額)	14	(2,900)	(2,645)	(△ 3,496)	(6,141)
(うち株式等損益)	15	()	(△ 7)	(△ 44)	(37)
< 信 用 コ ス ト >	16	< 2,400 >	< 2,343 >	< △ 3,360 >	< 5,703 >
経 常 利 益	17	△ 700	△ 767	3,257	△ 4,025
特 別 損 益	18		△ 63	△ 340	276
税 引 前 中 間 純 利 益	19		△ 831	2,917	△ 3,749
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20		8	△ 21	30
法 人 税 等 調 整 額	21		0	1,526	△ 1,526
中 間 純 利 益	22	△ 700	△ 840	1,412	△ 2,252

当行は、「金融機能強化法」に基づく国による資本参加を申請する際に策定した「経営強化計画」(平成18年4月～平成21年3月)に基づいて、抜本的な事業再構築を通じた収益力の向上、経営の効率化による財務基盤の強化を図ってまいります。

平成18年9月期の損益状況はほぼ計画通りに推移しています。

①コア業務粗利益・コア業務純益

資金利益(3)は、貸出金収入が資金需要の低迷と17年度に実施した住宅ローンの証券化による貸出金の減少と利回りの低下により、前年同期比1,083百万円の減少となりました。また、役務取引等利益(4)は貸出金の減少に伴う支払手数料の減少により前年同期比69百万円の増加となりました。この結果、コア業務粗利益(2)は、前年同期比1,125百万円減少しました。また、リストラ策の実行により人件費が前年同期比525百万円減少し、経費(7)が前年同期比645百万円減少したことにより、コア業務純益(12)は前年同期比481百万円の減少と、コア業務粗利益の減少幅に比べ縮小しました。

②信用コスト

信用コスト(16)は、前年同期比3,360百万円減少し2,343百万円となりました。信用コストが大幅に減少した要因は、平成17年度に抜本的な不良債権処理を行った影響です。

③経常利益・中間純利益

経常利益(17)は、①②を要因として前年同期比3,257百万円増加し△767百万円となりました。また、当期純利益(22)は、前年同期比1,412百万円増加し△840百万円となりました。なお、特別損益のうち主なものは、減損損失34百万円、早期退職制度による退職加算金28百万円です。

2. 資産負債の状況 【単 体】

①貸出金残高

(百万円, %)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸出金①	360,134	△ 10,617	△ 50,079	370,752	410,214
うち個人ローン②	85,210	△ 3,373	△ 34,881	88,583	120,091
住宅ローン	64,549	△ 409	△ 30,001	64,958	94,550
その他ローン	20,661	△ 2,964	△ 4,880	23,625	25,541
個人ローン貸出比率②/①	23.66	△ 0.23	△ 5.61	23.89	29.27
大分県内貸出金残高	327,540	△ 7,731	△ 43,424	335,271	370,964
中小企業等貸出残高③	312,173	△ 14,893	△ 52,164	327,066	364,337
中小企業等貸出比率③/①	86.68	△ 1.53	△ 2.13	88.21	88.81

貸出金は、資金需要の低迷により、18年3月末比10,617百万円減少の360,134百万円となりました。加えて、18年3月に住宅ローンの証券化を行ったため、前年同期比では50,079百万円の減少となっております。

②預金残高

(百万円, %)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
預金①	485,548	△ 29,479	△ 41,701	515,028	527,250
法人預金	128,734	△ 3,092	△ 10,532	131,826	139,266
個人預金②	356,814	△ 26,387	△ 31,170	383,201	387,984
個人預金比率②/①	73.48	△ 0.92	△ 0.10	74.40	73.58
大分県内預金残高	457,693	△ 26,756	△ 37,889	484,449	495,582
資産運用商品残高 (外貨預金を除く)	42,026	4,113	14,211	37,913	27,815
預金残高+資産運用商品残高	527,574	△ 25,367	△ 27,491	552,941	555,065

預金は、当行の平成18年3月末自己資本比率が国内基準である4%を下回り、平成18年4月28日に早期是正措置命令を受けたことが影響し、18年3月末比29,479百万円減少の485,548百万円となっております。

③不良債権

(百万円, %)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	15,689	4,854	5,463	10,835	10,226
(破綻先債権)	5,647	2,336	2,886	3,311	2,761
(実質破綻先債権)	10,042	2,519	2,578	7,523	7,464
危険債権 (破綻懸念先債権) ②	29,350	3,669	20,962	25,681	8,388
要注意先債権③	32,941	△ 11,028	△ 17,230	43,969	50,171
(うち要管理債権④)	11,796	523	4,028	11,273	7,768
合計①+②+③	77,981	△ 2,505	9,196	80,486	68,785
正常先債権⑤	286,633	△ 8,351	△ 60,125	294,984	346,758
総与信⑥=①+②+③+⑤	364,615	△ 10,855	△ 50,929	375,470	415,544
金融再生法開示債権⑦=①+②+④	56,836	9,046	30,454	47,790	26,382
金融再生法開示債権比率⑦/⑥	15.58	2.86	9.24	12.72	6.34

〈参 考〉

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権比率	13.57	2.20	8.68	11.37	4.89
---------------------------	-------	------	------	-------	------

平成18年度上期は不良債権処理を前倒しで実施したことに加え、債権売却等をほとんど行わなかったため、金融再生法開示債権⑦は18年3月末比9,046百万円増加の56,836百万円となりました。また、貸出金の減少を要因として総与信が大幅に減少したため、金融再生法開示債権比率は18年3月末比2.86%上昇の15.58%となりました。

3. 自己資本比率 【単体】 【連結】

【単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	[速報値]	18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	6.99%	4.82%	△ 1.52%	2.17%	8.51%
Tier I 比率	3.92%	2.83%	△ 1.33%	1.09%	5.25%
(2) 基本的項目	10,692	7,488	△ 5,910	3,204	16,602
うち その他有価証券評価差損	△ 912	△ 680	—	△ 232	—
(3) 補完的項目	8,437	5,233	△ 1,935	3,204	10,372
(4) 控除項目	50	—	—	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	19,079	12,720	△ 7,844	6,359	26,923
(6) リスクアセット	272,659	△ 20,339	△ 43,375	292,998	316,034

【連結】

(1) 連結自己資本比率	7.09%	4.80%	△ 1.47%	2.29%	8.56%
Tier I 比率	3.98%	2.83%	△ 1.32%	1.15%	5.30%
(2) 基本的項目	10,879	7,481	△ 5,909	3,398	16,788
うち その他有価証券評価差損	△ 912	△ 680	—	△ 232	—
(3) 補完的項目	8,533	5,135	△ 1,841	3,398	10,374
(4) 控除項目	50	—	—	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	19,362	12,625	△ 7,749	6,737	27,111
(6) リスクアセット	273,058	△ 20,324	△ 43,342	293,382	316,400

主に地元経済界及び地元取引先を引受先とする第三者割当増資60億円、及び株式会社西日本シティ銀行を引受先とする第三者割当増資30億円が平成18年8月28日に行われた結果、単体の自己資本は18年3月末比12,720百万円増加の19,079百万円となりました。また、貸出金の減少を主因としてリスクアセットが減少したことも影響し、18年9月末の自己資本比率は単体、連結それぞれ18年3月末比4.82%、4.80%上昇の6.99%、7.09%となりました。

4. 業績予想 【単体】 【連結】

【単体】

(百万円)

	18年度予想		18年度中間期		17年度実績
	期初予想	今回修正予想	修正予想	実績	
経常収益	13,200	13,200	6,300	6,235	15,202
経常利益	1,200	1,200	△ 700	△ 767	△ 12,762
当期純利益	1,100	1,200	△ 700	△ 840	△ 15,414
業務純益	3,900	4,600	2,200	1,911	5,286
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,900	4,100	1,700	1,609	4,569
コア業務純益	3,900	4,100	1,700	1,624	4,507
信用コスト	2,700	2,800	2,400	2,343	17,748
(一般貸倒引当金繰入額)	0	△ 500	△ 500	△ 302	△ 716
(貸出金関係損失)	2,700	3,300	2,900	2,645	18,464

【連結】

経常収益	13,600	13,700	6,500	6,427	17,857
経常利益	1,200	1,300	△ 700	△ 742	△ 10,459
当期純利益	1,100	1,200	△ 700	△ 833	△ 15,397

(注) 期初予想は、平成18年5月25日に公表したものです。

18年度中間期の修正予想は、平成18年8月8日に公表したものです。

不良債権を平成18年度上期に前倒しで処理したため、信用コストは年間で28億円程度と予想しております。このため、平成18年度の単体業績は経常収益132億円、経常利益12億円、当期純利益12億円を予想しております。

II 平成18年度中間決算の概況

1. 損益状況 【単 体】

(百万円)

		平成18年9月期		平成17年9月期
				平成17年9月期比
業 務 粗 利 益	1	4,972	△ 1,196	6,168
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(4,987)	(△ 1,125)	(6,112)
国 内 業 務 粗 利 益	3	4,901	△ 1,178	6,079
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	(4,912)	(△ 1,114)	(6,026)
資 金 利 益	5	4,951	△ 1,024	5,975
役 務 取 引 等 利 益	6	121	69	52
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 171	△ 222	51
国 際 業 務 粗 利 益	8	70	△ 19	89
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	(74)	(△ 11)	(85)
資 金 利 益	10	66	△ 58	124
役 務 取 引 等 利 益	11	2	1	1
そ の 他 業 務 利 益	12	1	38	△ 37
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	3,362	△ 645	4,007
人 件 費	14	1,647	△ 525	2,172
物 件 費	15	1,513	△ 64	1,577
税 金	16	201	△ 56	257
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	1,609	△ 552	2,161
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	18	△ 302	—	—
業 務 純 益	19	1,911	△ 250	2,161
う ち 国 債 等 債 券 損 益	20	△ 15	△ 71	56
コ ア 業 務 純 益 (17 - 20)	21	1,624	△ 481	2,105
臨 時 損 益	22	△ 2,679	3,508	△ 6,187
不 良 債 権 処 理 額 ②	23	2,645	△ 3,496	6,141
貸 出 金 償 却	24	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	25	2,645	2,645	—
共 同 債 権 回 収 機 構 売 却 損	26	—	—	—
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	27	—	△ 6,141	6,141
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	28	—	—	—
取 引 先 支 援 損	29	—	—	—
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	30	—	—	—
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	31	2,343	△ 3,798	6,141
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	32	△ 7	△ 44	37
退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却	33	56	△ 11	67
そ の 他 臨 時 損 益	34	30	44	△ 14
経 常 利 益	35	△ 767	3,258	△ 4,025
特 別 損 益	36	△ 63	△ 339	276
う ち 動 不 動 産 処 分 損 益	37	△ 1	73	△ 74
動 不 動 産 処 分 益	38	0	0	0
動 不 動 産 処 分 損	39	2	△ 72	74
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	40	0	△ 438	438
減 損 損 失	41	34	△ 25	59
税 引 前 中 間 純 利 益	42	△ 831	2,918	△ 3,749
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	8	△ 22	30
法 人 税 等 調 整 額	44	0	1,526	△ 1,526
中 間 当 期 純 利 益	45	△ 840	1,412	△ 2,252

損益状況 【連結】

	平成18年9月期		平成17年9月期
		平成17年9月期比	
連結業務粗利益⑦=①-②+③-④+⑤-⑥	5,065	△ 1,186	6,251
資金運用収益①	5,425	△ 970	6,395
資金調達費用②	313	109	204
役務取引等収益③	787	△ 85	872
役務取引等費用④	587	△ 151	738
その他業務収益⑤	142	35	107
その他業務費用⑥	388	207	181
営業経費（除く臨時処理分）⑧	3,374	△ 648	4,022
連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）⑨=⑦-⑧	1,690	△ 538	2,228
その他経常費用（一般貸倒引当金繰入額）⑩	△ 305	—	—
連結業務純益⑪=⑨-⑩	1,995	△ 233	2,228
うち国債等債券損益⑫	△ 15	△ 71	56
コア連結業務純益⑨-⑫	1,705	△ 467	2,172
その他経常収益⑬	71	△ 156	227
うち株式売却益	2	△ 56	58
うち債権売却益⑭	—	—	100
その他経常費用（除く一般貸倒引当金繰入額）⑮	2,447	△ 3,932	6,379
うち不良債権処理損失⑯	2,697	△ 3,594	6,291
うち株式売却損	8	△ 12	20
うち株式償却	0	0	0
営業経費（臨時処理分）⑰	56	△ 27	83
経常利益⑪+⑬-⑮-⑰	△ 742	3,265	△ 4,007
特別利益	15	△ 445	460
うち貸倒引当金取崩額⑱	—	—	450
特別損失	79	△ 91	170
（信用コスト⑩-⑭+⑯-⑱）	2,391	△ 3,349	5,740
税金等調整前中間純利益	△ 806	2,911	△ 3,717
法人税、住民税及び事業税	23	△ 8	31
法人税等調整額	△ 4	1,513	△ 1,517
少数株主利益	8	△ 1	9
中間純利益	△ 833	1,408	△ 2,241

(連結対象会社数)

連結子会社数	1	△ 1	2
持分法適用会社数	0	0	0

2. 不動産の処分損益 【単体】

(百万円)

	平成18年9月期		平成17年9月期
		平成17年9月期比	
不動産処分損益	△ 1	73	△ 74
不動産処分益	0	0	0
不動産処分損	2	△ 72	74

【連結】

(百万円)

不動産処分損益	△ 1	73	△ 74
不動産処分益	0	0	0
不動産処分損	2	△ 72	74

3. 業務純益 【単 体】

	平成18年9月期	平成17年9月期比		平成17年9月期
		増減額	増減率	
		(1) 業 務 純 益	1,911百万円	
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,609百万円	△552百万円	△ 25.54%	2,161百万円
(3) コア業務純益	1,624百万円	△481百万円	△ 22.85%	2,105百万円
職員一人当たり	2,515千円	△550千円	△ 17.94%	3,065千円

(注) コア業務純益 = 業務純益 (一般貸引繰入前) ± 国債等債券損益

4. 利 鞘

【単 体】

(%)

	平成18年9月期	平成17年9月期比		平成17年9月期
		増減額	増減率	
		(1) 資金運用利回 (A)	2.22	
(イ) 貸出金利回	2.63	△ 0.13	2.76	
(ロ) 有価証券利回	1.17	0.07	1.10	
(2) 資金調達原価 (B)	1.45	△ 0.13	1.58	
(イ) 預金等利回	0.08	0.01	0.07	
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.77	0.04	0.73	

【単 体】 (国内部門)

(%)

	平成18年9月期	平成17年9月期比		平成17年9月期
		増減額	増減率	
		(1) 資金運用利回 (A)	2.19	
(イ) 貸出金利回	2.63	△ 0.13	2.76	
(ロ) 有価証券利回	1.13	0.06	1.07	
(2) 資金調達原価 (B)	1.44	△ 0.13	1.57	
(イ) 預金等利回	0.08	0.01	0.07	
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.75	0.02	0.73	

5. 有価証券関係損益 【単 体】

(百万円)

	平成18年9月期	平成16年9月期比		平成17年9月期
		増減額	増減率	
		国債等債券損益	△ 15	
売 却 益	34	△ 48	82	
償 還 益	—	—	—	
売 却 損	49	25	25	
償 還 損	—	△0	—	
償 却	—	—	—	
株式等損益 (3 勘定尻)	△ 7	△ 44	37	
売 却 益	2	△ 56	58	
売 却 損	8	△ 12	20	
償 却	0	0	0	

6. 自己資本比率

【単 体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	[速報値]	18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	6.99%	4.82%	△ 1.52%	2.17%	8.51%
Tier I 比率	3.92%	2.83%	△ 1.33%	1.09%	5.25%
(2) 基本的項目	10,692	7,488	△ 5,910	3,204	16,602
うちその他有価証券評価差損	△ 912	△ 680	△ 912	△ 232	—
(3) 補完的項目	8,437	5,233	△ 1,935	3,204	10,372
(4) 控除項目	50	—	—	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	19,079	12,720	△ 7,844	6,359	26,923
(6) リスクアセット	272,659	△ 20,339	△ 43,375	292,998	316,034

【連 結】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	[速報値]	18年3月末比	17年9月末比		
(1) 連結自己資本比率	7.09%	4.80%	△ 1.47%	2.29%	8.56%
Tier I 比率	3.98%	2.83%	△ 1.32%	1.15%	5.30%
(2) 基本的項目	10,879	7,485	△ 5,909	3,394	16,788
うちその他有価証券評価差損	△ 912	△ 680	△ 912	△ 232	—
(3) 補完的項目	8,533	5,139	△ 1,841	3,394	10,374
(4) 控除項目	50	—	—	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	19,362	12,625	△ 7,749	6,737	27,111
(6) リスクアセット	273,058	△ 20,336	△ 43,342	293,394	316,400

7. R O E 【単 体】

(%)

	18年9月期		17年9月期
		17年9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	36.84	15.23	21.61
業務純益ベース	43.77	22.16	21.61
中間純利益ベース	△ 19.25	3.27	△ 22.52

$$R O E = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)}}{(\text{期初株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$$

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単 体】

- ・部分直接償却実施（実施していません）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

(百万円)

		18年9月末		18年3月末	17年9月末	
			18年3月末比			17年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	5,533	2,327	2,893	3,206	2,640
	延滞債権額	38,802	6,081	23,407	32,721	15,395
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	44
	貸出条件緩和債権額	11,796	523	4,073	11,273	7,723
	合計	56,131	8,930	30,327	47,201	25,804

貸出金残高（末残）	360,134	△ 10,618	△ 50,080	370,752	410,214
-----------	---------	----------	----------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.53	0.67	0.89	0.86	0.64
	延滞債権額	10.77	1.95	7.02	8.82	3.75
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	0.01
	貸出条件緩和債権額	3.27	0.23	1.39	3.04	1.88
	合計	15.58	2.85	9.29	12.73	6.29

【連 結】

- ・部分直接償却実施（実施していません）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

(百万円)

		18年9月末		18年3月末	17年9月末	
			18年3月末比			17年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	5,556	2,324	2,901	3,232	2,655
	延滞債権額	38,882	6,085	23,391	32,797	15,491
	3ヶ月以上延滞債権額	99	7	△ 9	92	108
	貸出条件緩和債権額	11,796	523	4,073	11,273	7,723
	合計	56,334	8,938	30,356	47,396	25,978

貸出金残高（末残）	359,851	△ 10,586	△ 50,052	370,437	409,903
-----------	---------	----------	----------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.54	0.67	0.90	0.87	0.64
	延滞債権額	10.80	1.95	7.03	8.85	3.77
	3ヶ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	3.27	0.23	1.39	3.04	1.88
	合計	15.65	2.86	9.32	12.79	6.33

2. 貸倒引当金等の状況

【単 体】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
貸倒引当金	25,225	2,321	10,500	14,725
一般貸倒引当金	5,251	△303	434	4,817
個別貸倒引当金	19,973	2,623	10,066	9,907
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」中、ゴルフ会員権に対する引当金を含んでおります。

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

【連 結】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
貸倒引当金	25,359	2,319	10,501	14,858
一般貸倒引当金	5,304	△305	442	4,862
個別貸倒引当金	20,055	2,625	10,059	9,996
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」中、ゴルフ会員権に対する引当金を含んでおります。

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単 体】

(%)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		17年3月末比		
部分直接償却前	44.93	△3.49	48.42	48.14
部分直接償却後	部分直接償却は実施していません			

【連 結】

(%)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		17年3月末比		
部分直接償却前	45.01	△3.49	48.50	48.16
部分直接償却後	部分直接償却は実施していません			

4. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

【単 体】

(百万円、%)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,689	4,854	5,463	10,835
危険債権	29,350	3,669	20,962	25,681
要管理債権	11,796	523	4,028	11,273
正常債権	307,778	△ 19,901	△ 81,383	327,679
総与信残高	364,615	△ 10,855	△ 50,929	375,470
金融再生法開示債権比率	15.58	2.86	9.24	12.72

	18年9月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,689	5,681	10,008	10,008	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	5,647	2,042	3,605	3,605	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	10,042	3,639	6,403	6,403	100.00	100.00
危険債権	29,350	12,114	17,235	9,551	55.41	73.81
(自己査定における破綻懸念債権)	29,350	12,114	17,235	9,551	55.41	73.81
要管理債権	11,796	2,875	8,920	2,683	30.07	47.12
合計	56,836	20,672	36,164	22,242	61.50	75.50

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
貸出金等残高 A	56,836	9,046	30,454	47,790
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,689	4,854	5,463	10,835
危険債権	29,350	3,669	20,962	25,681
要管理債権	11,796	523	4,028	11,273
保全額 B+C	42,914	7,029	20,309	35,885
担保保証等 B	20,672	4,077	10,491	16,595
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,681	1,680	2,461	4,001
危険債権	12,114	1,756	6,741	10,358
要管理債権	2,875	640	1,288	2,235
貸倒引当金 C	22,242	2,952	9,818	19,290
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,008	3,174	3,003	6,834
危険債権	9,551	△ 534	7,077	10,085
要管理債権	2,683	313	△ 260	2,370
引当率 C/(A-B)	61.50	△ 0.33	△ 15.18	61.83
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00
危険債権	55.41	△ 10.41	△ 26.67	65.82
要管理債権	30.07	3.85	△ 17.55	26.22
保全率 (B+C)/A	75.50	0.42	△ 10.18	75.08
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00
危険債権	73.81	△ 5.79	△ 19.74	79.60
要管理債権	47.12	6.27	△ 11.21	40.85

【連 結】

(百万円、%)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,741	4,855	5,452	10,886
危険債権	29,402	3,670	20,968	25,732
要管理債権	11,895	530	4,063	11,365
正常債権	308,006	△ 19,931	△ 81,434	327,937
合計	365,046	△ 10,876	△ 50,951	375,922
金融再生法開示債権比率	15.62	2.86	9.24	12.76

	18年9月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,741	5,681	10,059	10,059	100.00	100.00
（自己査定における破綻債権）	5,670	2,042	3,628	3,628	100.00	100.00
（自己査定における実質破綻債権）	10,070	3,639	6,431	6,431	100.00	100.00
危険債権	29,402	12,114	17,288	9,578	55.40	73.78
（自己査定における破綻懸念債権）	29,402	12,114	17,288	9,578	55.40	73.78
要管理債権	11,895	2,875	9,019	2,691	29.83	46.80
合計	57,039	20,672	36,367	22,328	61.40	75.39

5. 自己査定結果（償却・引当後）

【単 体】

(百万円, %)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破綻債権	5,647	2,336	2,886	3,311	2,761
実質破綻債権	10,042	2,519	2,578	7,523	7,464
破綻懸念債権	29,350	3,669	20,962	25,681	8,388
要注注意債権	32,941	△ 11,028	△ 17,230	43,969	50,171
正常債権	286,633	△ 8,351	△ 60,125	294,984	346,758
総与信残高	364,615	△ 10,855	△ 50,929	375,470	415,544

	18年9月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破綻債権	4,121	1,526	—	—	5,647
実質破綻債権	7,379	2,662	—	—	10,042
破綻懸念債権	12,026	9,639	7,684	—	29,350
要注注意債権	6,310	26,630	—	—	32,941
正常債権	286,633	—	—	—	286,633
総与信残高	316,471	40,458	7,684	—	364,615
構成比	86.79	11.09	2.10	—	100.00

【連 結】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破綻債権	5,670	2,333	2,894	3,337	2,776
実質破綻債権	10,070	2,521	2,558	7,549	7,512
破綻懸念債権	29,402	3,670	20,968	25,732	8,434
要注注意債権	33,040	△ 11,021	△ 17,195	44,061	50,235
正常債権	286,861	△ 8,380	△ 60,177	295,241	347,038
総与信残高	365,046	△ 10,876	△ 50,951	375,922	415,997

	18年9月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破綻債権	4,144	1,526	—	—	5,670
実質破綻債権	7,408	2,662	—	—	10,070
破綻懸念債権	12,053	9,639	7,709	—	29,402
要注注意債権	6,310	26,730	—	—	33,040
正常債権	286,861	—	—	—	286,861
総与信残高	316,778	—	—	—	365,046
構成比	86.78	11.11	2.11	—	100.00

(注)総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単 体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	360,134	△ 10,618	△ 50,080	370,752	410,214
製 造 業	18,174	△ 2,192	△ 2,489	20,366	20,663
農 業	896	△ 64	9	960	887
林 業	97	2	4	95	93
漁 業	187	△ 57	△ 41	244	228
鉱 業	1,376	△ 216	△ 122	1,592	1,498
建 設 業	42,772	△ 992	△ 3,093	43,764	45,865
電気・ガス・熱供給・水道業	2,858	230	133	2,628	2,725
情 報 通 信 業	1,522	△ 59	34	1,581	1,488
運 輸 業	9,851	△ 1,682	△ 1,839	11,533	11,690
卸 売 ・ 小 売 業	36,626	△ 2,073	△ 5,004	38,699	41,630
金 融 ・ 保 険 業	16,831	1,914	3,298	14,917	13,533
不 動 産 業	38,683	2,422	2,105	36,261	36,578
各 種 サ ー ビ ス 業	59,726	△ 4,380	△ 5,325	64,106	65,051
地 方 公 共 団 体	30,768	2,014	181	28,754	30,587
そ の 他	99,759	△ 5,486	△ 37,932	105,245	137,691

業種別貸出金 【連 結】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	359,851	△ 10,586	△ 50,052	370,437	409,903
製 造 業	18,174	△ 2,192	△ 2,489	20,366	20,663
農 業	896	△ 64	9	960	887
林 業	97	2	4	95	93
漁 業	187	△ 57	△ 41	244	228
鉱 業	1,376	△ 216	△ 122	1,592	1,498
建 設 業	42,772	△ 992	△ 3,093	43,764	45,865
電気・ガス・熱供給・水道業	2,858	230	133	2,628	2,725
情 報 通 信 業	1,522	△ 59	34	1,581	1,488
運 輸 業	9,851	△ 1,682	△ 1,839	11,533	11,690
卸 売 ・ 小 売 業	36,626	△ 2,073	△ 5,004	38,699	41,630
金 融 ・ 保 険 業	14,891	1,976	3,318	12,915	11,573
不 動 産 業	38,683	2,422	2,105	36,261	36,578
各 種 サ ー ビ ス 業	59,726	△ 4,380	△ 5,325	64,106	65,051
地 方 公 共 団 体	30,768	2,014	181	28,754	30,587
そ の 他	101,416	△ 5,516	△ 37,924	106,932	139,340

②消費者ローン残高 【単 体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	85,210	△ 3,373	△ 34,881	88,583	120,091
うち住宅ローン残高	64,549	△ 409	△ 30,001	64,958	94,550
うちその他ローン残高	20,661	△ 2,964	△ 4,880	23,625	25,541

③中小企業等貸出金 【単 体】

(百万円、%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
中小企業等貸出残高(百万円)	312,173	△ 14,893	△ 52,164	327,066	364,337
中小企業等貸出比率(%)	86.68	△ 1.53	△ 2.13	88.21	88.81

④業種別リスク管理債権 【単 体】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	56,131	8,930	30,327	47,201
製 造 業	2,210	△ 545	1,720	2,755
農 業	546	532	532	14
林 業	45	0	0	45
漁 業	95	△ 1	△ 5	96
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	14,608	2,536	9,733	12,072
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	0	0	—	0
運 輸 業	4,648	430	984	4,218
卸 売 ・ 小 売 業	7,738	2,671	5,473	5,067
金 融 ・ 保 険 業	18	—	—	—
不 動 産 業	12,888	1,227	7,138	11,661
各 種 サ ー ビ ス 業	10,020	1,557	3,231	8,463
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
そ の 他	3,309	505	1,502	2,804

業種別リスク管理債権 【連 結】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	56,334	8,938	30,356	47,396
製 造 業	2,210	△ 545	1,720	2,755
農 業	546	532	532	14
林 業	45	0	0	45
漁 業	95	△ 1	△ 5	96
鉱 業	0	—	—	—
建 設 業	14,608	2,536	9,733	12,072
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	—	—
情 報 通 信 業	0	—	△ 2	0
運 輸 業	4,648	430	984	4,218
卸 売 ・ 小 売 業	7,738	2,671	5,473	5,067
金 融 ・ 保 険 業	18	—	—	—
不 動 産 業	12,888	1,227	7,138	11,661
各 種 サ ー ビ ス 業	10,020	1,557	3,231	8,463
地 方 公 共 団 体	0	—	—	—
そ の 他	3,513	514	1,532	2,999

7. 国別貸出状況等 【単 体】 【連 結】

海外向け貸出金は、該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単 体】

(百万円)

	18年9月		18年3月期	17年9月
	中間期	18年3月期比		
預 金 (末 残)	485,548	△ 29,480	△ 41,702	515,028
預 金 (平 残)	497,982	△ 22,045	△ 25,104	520,027
貸 出 金 (末 残)	360,134	△ 10,618	△ 50,080	370,752
貸 出 金 (平 残)	364,242	△ 43,478	△ 46,244	407,720

9. 信用保証協会付融資 (期末残高) 【単 体】

(百万円)

	18年9月		18年3月期	17年9月
	中間期	18年3月期比		
信用保証協会付融資	40,790	△ 1,254	△ 1,624	42,044

10. 法人、個人別預金内訳 【単 体】

(百万円)

		18年9月 中間期			18年3月期		17年9月 中間期	
		18年3月期比		17年9月 中間期比				
残	法人	128,734	△ 3,092	△ 10,532	131,826	139,266		
	流動性預金	63,445	△ 4,377	△ 4,856	67,822	68,301		
	定期性預金	65,289	1,285	△ 5,676	64,004	70,965		
高	個人	356,814	△ 26,387	△ 31,170	383,201	387,984		
	流動性預金	88,711	△ 5,465	△ 2,646	94,176	91,357		
	定期性預金	268,103	△ 20,921	△ 28,524	289,024	296,627		
平	法人	129,617	△ 3,269	△ 5,208	132,886	134,825		
	流動性預金	62,882	579	△ 455	62,303	63,337		
	定期性預金	66,734	△ 3,849	△ 4,754	70,583	71,488		
残	個人	368,364	△ 18,776	△ 19,896	387,140	388,260		
	流動性預金	91,891	430	2,708	91,461	89,183		
	定期性預金	276,473	△ 19,205	△ 22,603	295,678	299,076		

(注) 譲渡性預金は、除いています。

「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

11. 有価証券の評価損益

【単 体】

(百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末			平成17年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	198	198	—	3	3	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 912	1,088	2,001	△ 389	1,648	2,038	844	1,849	1,004
株 式	△ 43	948	992	1,102	1,458	355	764	1,365	601
債 券	△ 699	111	810	△ 1,202	102	1,304	99	361	261
その他	△ 169	28	198	△ 289	88	377	△ 19	121	141
合 計	△ 714	1,286	2,001	△ 386	1,651	2,038	853	1,857	1,004

【連 結】

(百万円)

	平成18年9月末			平成18年3月末			平成17年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	198	198	—	3	3	—	8	8	—
その他有価証券	△ 912	1,088	2,001	△ 389	1,648	2,038	844	1,849	1,004
株 式	△ 43	948	992	1,102	1,458	355	764	1,365	601
債 券	△ 699	111	810	△ 1,202	102	1,304	99	361	261
その他	△ 169	28	198	△ 289	88	377	△ 19	121	141
合 計	△ 714	1,286	2,001	△ 386	1,651	2,038	853	1,857	1,004

IV その他

1. 役職員数及び店舗数 【単 体】

①役職員数（従業員数は、嘱託・出向・パートを除く）

(人)

	18年9月 中間期		18年3月期 16年9月 中間期比	18年3月期	17年9月 中間期
	18年3月期比	16年9月 中間期比			
役 員 数	9	△ 3	△ 3	12	12
従 業 員 数	607	△ 28	△ 64	635	671

②店舗数

(ヶ店)

	18年9月 中間期		18年3月期 17年9月 中間期比	18年3月期	17年9月 中間期
	18年3月期比	17年9月 中間期比			
店 舗 数	49	0	0	49	49

2. 業績等予想 【単 体】

(百万円)

	18年度予想		18年度中間期		17年度実績
	期初予想	今回修正予想	修正予想	実績	
経 常 収 益	13,200	13,200	6,300	6,235	15,202
経 常 利 益	1,200	1,200	△ 700	△ 767	△ 12,762
当 期 純 利 益	1,100	1,200	△ 700	△ 840	△ 15,414
業 務 純 益	3,900	4,600	2,200	1,911	5,286
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,900	4,100	1,700	1,609	4,569
コ ア 業 務 純 益	3,900	4,100	1,700	1,624	4,507
信 用 コ ス ト	2,700	2,800	2,400	2,343	17,748
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	△ 500	△ 500	△ 302	△ 716
貸 出 金 関 係 損 失	2,700	3,300	2,900	2,645	18,464

(注) 期初予想は、平成18年5月25日に公表したものです。

18年度中間期の修正予想は、平成18年8月8日に公表したものです。

V 追加質問事項

1. 連結自己資本について【連結】

(百万円)

	リスク・アセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier I	Tier II		
17年9月期	316,400	27,111	16,788	10,323	8.56%
18年3月期	293,394	6,737	3,394	3,344	2.29%
18年9月期	274,634	19,372	10,879	8,492	7.05%
19年3月末のリスク・アセット計画		303,000			

2. 業務純益について【単体】

(百万円)

	一般貸倒引当金繰入前		一般貸倒引当金
		除く債券損益	繰入後
17年3月期	4,455	4,198	1,367
18年3月期	4,569	4,507	5,286
17年9月期	2,161	2,105	2,161
19年3月期予想	4,100	4,100	4,600
18年9月期実績	1,609	1,624	1,911

3. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額 ①	不良債権処理額 ②	貸倒引当金取崩額 ③	総与信費用 ①+②-③
17年3月期	3,088	4,187	—	7,276
18年3月期	△716	18,464	—	17,748
17年9月期	—	6,141	438	5,703
19年3月期予想	△500	3,300	—	2,800
18年9月期実績	△302	2,645	—	2,343

【連結】

(百万円)

	一般貸倒引当金 純繰入額 ①	不良債権処理額 ②	貸倒引当金取崩額 ③	総与信費用 ①+②
17年3月期	3,099	4,229	—	7,328
18年3月期	△717	18,575	—	17,857
17年9月期	—	6,190	450	5,740
19年3月期予想	△500	3,400	—	2,900
18年9月期実績	△305	2,697	—	2,391

(注) ②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について【単体】

(百万円)

	自己査定基準				計 ①+②+③
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先 ③	
17年9月末	10,226	8,388	18,614	50,171	68,785
18年3月末	10,835	25,681	36,517	43,969	80,486
18年9月末	15,689	29,350	45,040	32,941	77,981

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
17年9月末	7,768	26,382
18年3月末	11,273	47,790
18年9月末	11,796	56,836

(3) 最終処理と新規発生【単 体】

a. 残高について

(百万円)

	破産更生等債権	危険債権	合計
18年3月末	10,835	25,681	36,517
18年9月末	15,689	29,350	45,040
18年3月末→18年9月末 新規増加	2,799	9,046	11,846
18年3月末→18年9月末 オフバランス化	△ 936	△ 2,387	△ 3,323
18年3月末→18年9月末 債務者区分移動	2,990	△ 2,990	—
18年3月末→18年9月末 増減	4,854	3,668	8,522

b. オフバランス化の内訳

(百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
18年3月期の実績	—	415	2,095	3,048	412
18年9月中間期の実績	—	—	—	—	—
19年3月期の計画	—	—	—	5,000	1,000

	直接償却	その他		合計	
		回収・返済	業況改善		
18年3月期の実績	360	4,591	4,202	388	10,511
18年9月中間期の実績	4	3,318	1,583	1,735	3,323
19年3月期の計画	100	9,000	4,000	5,000	14,100

(4) 18年9月期に実施した金融支援について【単 体】

該当ありません。

(5) 債務者区分毎の引当額と引当率【単 体】

		18年9月末		18年3月末	
		引当率	引当額	引当率	引当額
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	10,008百万円	100.00%	6,834百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	55.41%	9,551百万円	65.82%	10,085百万円
要管理先債権	債権額の	22.74%	3,422百万円	21.02%	2,938百万円
その他要注意債権	債権額の	6.48%	1,518百万円	6.62%	2,344百万円
正常先債権	債権額の	0.24%	693百万円	0.22%	654百万円

(6) ディスカウント・キャッシュフローによる引当額

該当ありません。

4. 保有株式について【連 結】

(1) 保有株式【連 結】 (百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier I
17年9月末	9,246	10,010	16,602
18年3月末	8,952	10,055	3,394
18年9月末	8,955	8,911	10,879

(注) その他有価証券に区分している株式について記載しています。

(2) 減損処理について【連 結】

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
18年3月期	533	10
18年9月期	△7	0

5. 貸出について【単 体】

(1) 中小企業向け貸出残高 (百万円)

	実績	経営健全化計画
17年9月末	364,337	
18年3月末	327,066	
18年9月末	312,173	

(2) 業種別貸出残高

(百万円)

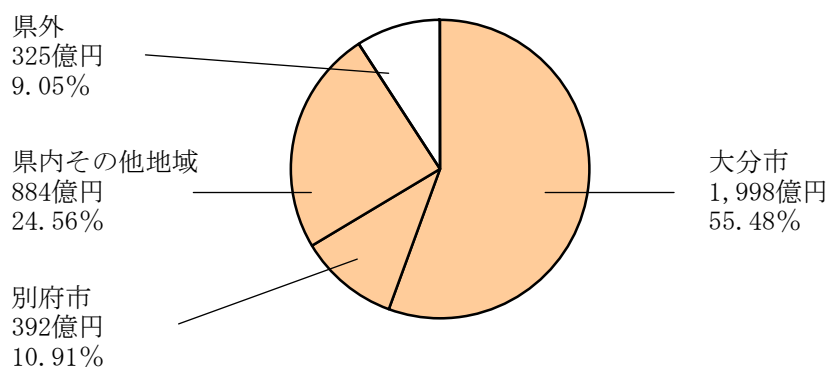
		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	17年9月末	2,265	2	153	1,645	463
	18年3月末	5,067	—	1,526	3,042	499
	18年9月末	7,738	—	3,046	3,677	1,014
建設	17年9月末	4,875	—	2,070	2,196	609
	18年3月末	12,072	—	1,290	9,886	895
	18年9月末	14,608	—	862	11,964	1,781
不動産	17年9月末	5,750	—	556	5,066	127
	18年3月末	11,661	—	571	10,962	127
	18年9月末	12,888	—	3,373	9,387	127
その他金融	17年9月末	—	—	—	—	—
	18年3月末	—	—	—	—	—
	18年9月末	16	—	—	16	—

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正等債権
卸・小売	17年9月末	2,281	156	1,419	704
	18年3月末	5,084	1,526	2,750	808
	18年9月末	7,774	3,046	2,450	2,277
建設	17年9月末	4,990	2,070	183	2,736
	18年3月末	12,181	1,290	8,759	2,131
	18年9月末	14,716	862	9,952	3,901
不動産	17年9月末	5,750	556	3,041	2,152
	18年3月末	11,665	571	8,495	2,598
	18年9月末	12,993	3,373	6,557	3,062
その他金融	17年9月末	—	—	—	—
	18年3月末	—	—	—	—
	18年9月末	16	—	—	16

VI 地域への信用供与に関する情報 【単 体】

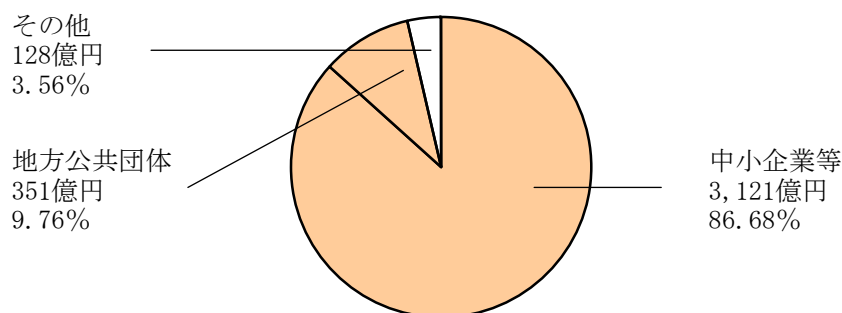
○地域別貸出額（18年9月末）

大分県内への貸出金残高は3,275億円で、貸出金全体の90.95%となっています。



○中小企業等貸出金（18年9月末）

中小企業等への貸出金残高は3,121億円で、貸出金全体の86.68%となっています。



(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

1. 大分県内向け貸出金残高、件数

(百万円, 件, %)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
大分県内貸出金残高①	327,540	△ 7,731	△ 43,424	335,271	370,964
総貸出金残高②	360,134	△ 10,618	△ 50,080	370,752	410,214
大分県内貸出金残高比率①/②	90.95	0.52	0.52	90.43	90.43
大分県内貸出先件数③	27,697	△ 2,168	△ 7,093	29,865	34,790
総貸出金先件数④	34,176	1,345	△ 3,800	32,831	37,976
大分県内貸出先件数比率③/④	81.04	△ 9.92	△ 10.57	90.96	91.61

2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、件数

(百万円, 件, %)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	280,092	△ 12,237	△ 45,814	292,329	325,906
中小企業等貸出金残高②	312,173	△ 14,893	△ 52,164	327,066	364,337
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	89.72	0.35	0.27	89.37	89.45

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
大分県内中小企業等貸出先件数③	27,659	△ 2,167	△ 7,086	29,826	34,745
中小企業等貸出先件数④	30,383	△ 2,404	△ 7,543	32,787	37,926
大分県内中小企業等貸出先件数比率③／④	91.03	0.07	△ 0.58	90.96	91.61

3. 大分県内向け個人ローン残高

(百万円, %)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
総貸出金に占める個人ローン残高比率	23.66	△ 0.23	△ 5.61	23.89	29.27
大分県内個人ローン残高①	75,026	△ 2,649	△ 34,089	77,675	109,115
個人ローン残高②	85,210	△ 3,373	△ 34,881	88,583	120,091
大分県内個人ローン残高比率①／②	88.05	0.37	△ 2.81	87.68	90.86

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、件数

<残 高>

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
製造業	16,388	△ 1,420	△ 1,559	17,808	17,947
農業・林業・漁業・鉱業	2,549	△ 335	△ 150	2,884	2,699
建設業	38,943	△ 863	△ 2,912	39,806	41,855
電気・ガス・熱供給・水道業	2,858	230	133	2,628	2,725
情報通信業	1,320	△ 37	△ 92	1,357	1,412
運輸業	9,244	△ 1,660	△ 1,757	10,904	11,001
卸売・小売業	33,371	△ 2,234	△ 4,589	35,605	37,960
金融・保険業	16,137	2,138	3,680	13,999	12,457
不動産業	33,843	1,228	1,950	32,615	31,893
各種サービス業	54,591	4	△ 2,794	54,587	57,385
地方公共団体	30,488	2,014	181	28,474	30,307
個人その他	87,801	△ 3,797	△ 35,517	91,598	123,318
合計	327,540	△ 7,731	△ 43,424	335,271	370,964

<件 数>

製造業	437	△ 25	△ 10	462	447
農業・林業・漁業・鉱業	186	△ 14	△ 11	200	197
建設業	1,214	△ 33	39	1,247	1,175
電気・ガス・熱供給・水道業	8	△ 1	1	9	7
情報通信業	17	△ 1	△ 2	18	19
運輸業	126	△ 5	△ 3	131	129
卸売・小売業	1,100	△ 22	7	1,122	1,093
金融・保険業	36	5	3	31	33
不動産業	346	11	27	335	319
各種サービス業	1,819	△ 63	60	1,882	1,759
地方公共団体	15	△ 3	△ 7	18	22
個人その他	22,393	△ 2,017	△ 7,197	24,410	29,590
合計	27,697	△ 2,168	△ 7,093	29,865	34,790